

東京海上・円資産バランスファンド(3倍型) (年1回決算型) <愛称 円奏会 三重奏>

追加型投信/国内/資産複合

交付運用報告書

第2期(決算日2021年12月10日)

作成対象期間(2020年12月11日~2021年12月10日)

第2期末(2021年12月10日)	
基準価額	8,863円
純資産総額	952百万円
第2期	
騰落率	9.3%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書(全体版)は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

- 右記の<照会先>ホームページにアクセス
- ⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
- ⇒「運用報告書」ボタンを選択
- ⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(年1回決算型)<愛称 円奏会 三重奏>」は、このたび、第2期の決算を行いました。

当ファンドは、国内の複数の資産(債券・株式・REIT)に実質的に分散投資し、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。また、先物取引を活用して信託財産の純資産総額の3倍程度となるように投資を行うことを基本とします。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時~17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

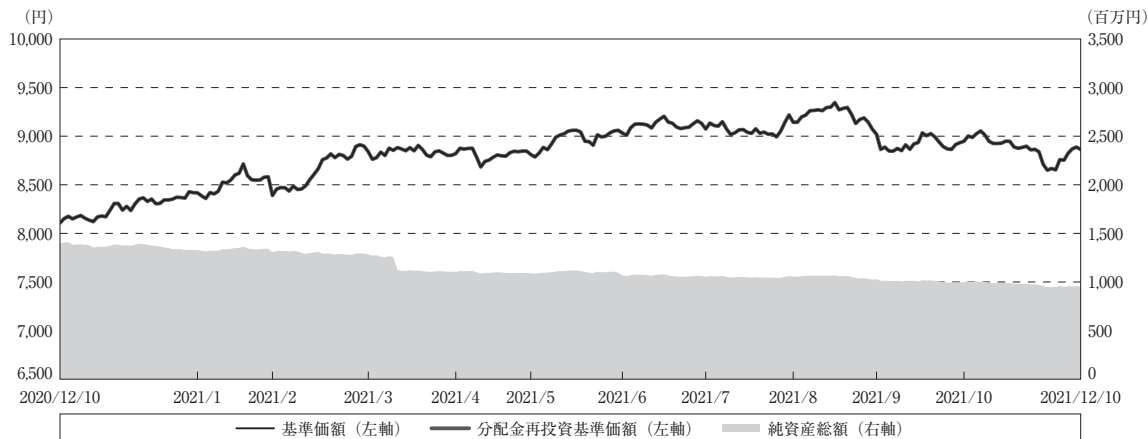
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年12月11日～2021年12月10日)



期 首：8,108円

期 末：8,863円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 9.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年12月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

【日本株式】

- ・各国政府・中央銀行による積極的な財政・金融政策を受けて上昇した海外株式市場に連動して、日本株式市場が上昇したこと

【日本REIT】

- ・J-REIT各社の決算を通じて業績に対する過度な懸念が後退し、日本REIT市場が上昇したこと

マイナス要因

【日本債券】

・インフレ懸念や世界的な金融政策の正常化に向けた動きが意識され、国内の長期金利が上昇したこと

1万口当たりの費用明細

（2020年12月11日～2021年12月10日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 118	% 1.347	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(58)	(0.660)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(58)	(0.660)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.027)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.114	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
（株 式）	(8)	(0.094)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(2)	(0.020)	
(c) その他費用	1	0.011	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.011)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	129	1.472	
期中の平均基準価額は、8,787円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

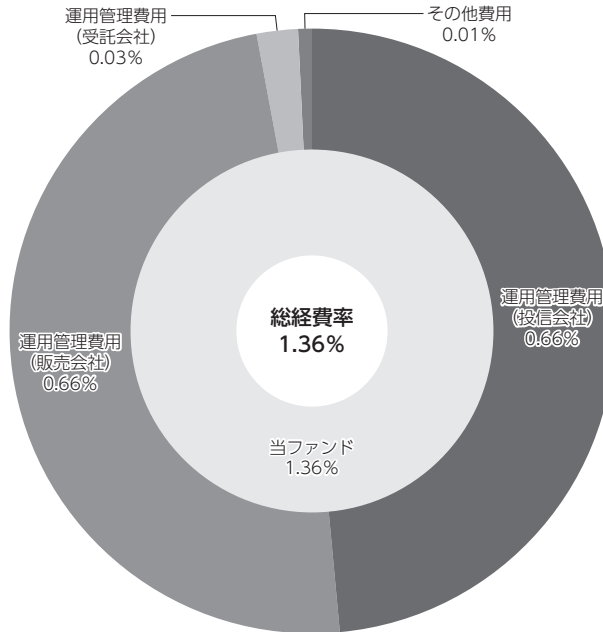
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

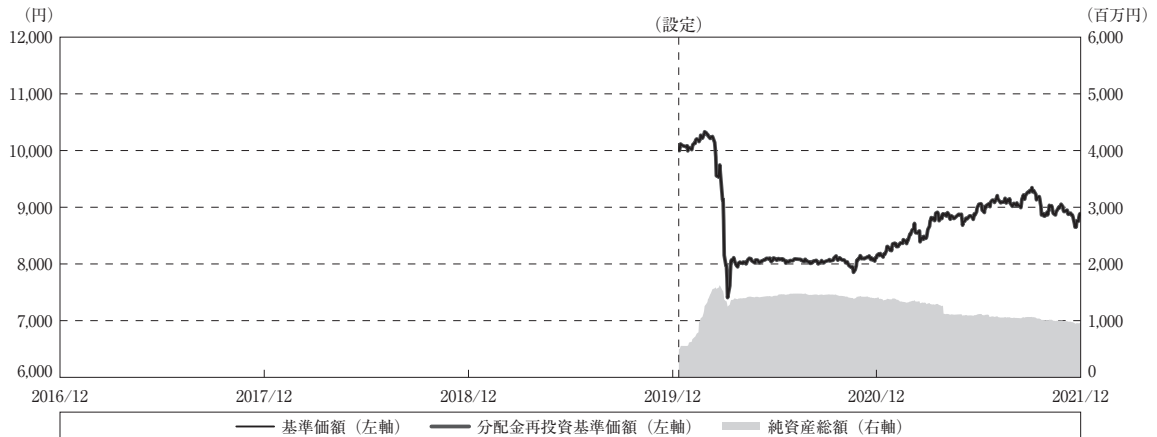
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2016年12月13日～2021年12月10日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2019年12月24日です。

	2019年12月24日 設定日	2020年12月10日 決算日	2021年12月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,108	8,863
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 18.9	9.3
純資産総額 (百万円)	500	1,397	952

- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年12月10日の騰落率は設定当初との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

（2020年12月11日～2021年12月10日）

【日本債券市場】

当期の10年国債利回りは上昇しました。期初、「2%の物価目標を実現するためのより効果的で持続的な金融緩和の点検」の内容を巡る日銀の金融政策に対する不透明感などを背景に、10年国債利回りは2021年2月下旬にかけて上昇しましたが、3月の日銀金融政策決定会合後は、緩和的な金融政策が継続するとの見方が大勢を占めたことから、低下基調で推移しました。期末にかけては、原油高やサプライチェーンの混乱などを背景としたインフレ懸念のほか、世界的な金融政策の正常化に向けた動きが意識され上昇基調で推移しました。

【日本株式市場】

当期の日本株式市場は上昇しました。期初は、米国の大規模な財政支援策成立への期待の高まりや各国の緩和的な金融政策などを受けて海外株式市場は上昇し、連動して日本株式市場も上昇しました。前半ばは、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加などを受けて一進一退の値動きとなりましたが、その後はワクチン接種の進展に伴い経済活動が徐々に再開されたことや、国政選挙においても大きな波乱がなかったことから買い安心感が広がり、日本株式市場は上昇しました。

【日本REIT市場】

当期の日本REIT市場は上昇しました。グローバル株価指数のリバランスに伴う日本REIT市場への資金流入に対する期待や、J-REIT各社の決算発表を受けて業績への過度な懸念が後退したことなどから、日本REIT市場は上昇基調で推移しました。期末にかけては、世界的な金融政策の正常化に向けた動きが意識され、日本REIT市場は緩やかに下落する展開となりました。

ポートフォリオについて

（2020年12月11日～2021年12月10日）

＜東京海上・円資産バランスファンド（3倍型）（年1回決算型）＞

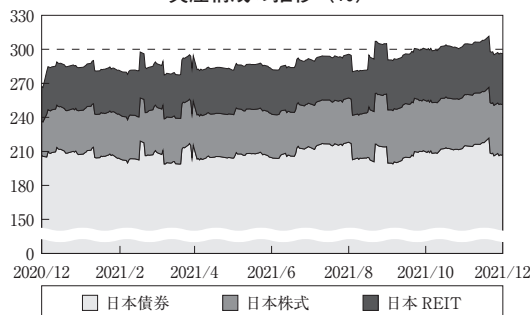
日本の国債先物、マザーファンドへの投資を通じて、日本債券210%、日本株式45%、日本REIT45%の資産配分比率を基本としますが、基準価額の変動リスクが高まった場合は、リスク資産（日本株式と日本REITの合計）の資産配分比率を引き下げて運用を行います。

当期においては、当ファンドの基準価額の変動リスクの低下を受けて、2020年12月、2021年8月にリスク資産の資産配分比率を引き上げた後は、リスク資産の資産配分比率をおおむね維持しました。一方、日本の国債先物の資産配分比率については、基本資産配分比率をおおむね維持しました。

以上の運用の結果、当ファンドの基準価額は、9.3%上昇しました。

各マザーファンドにおける当期の運用経過は以下の通りです。

資産構成の推移（%）



※比率は、純資産総額に占める割合です。

＜東京海上・高配当低ボラティリティ J P X 日経 400 マザーファンド＞

ポートフォリオ全体の配当利回りを高めつつ、価格変動リスクが低くなるようポートフォリオを構築しました。

当期の日本株式市場では、当マザーファンドで保有する市場変動の影響を受けにくい低ボラティリティ株のパフォーマンスが相対的に劣後する結果となりました。具体的には、過去の株価上昇率が相対的に低い銘柄や、内需の恩恵を受けやすい銘柄を多く保有していたことがパフォーマンスにはマイナスに働きました。

以上の運用の結果、基準価額は2.1%上昇しましたが、参考指数である J P X 日経インデックス400（配当込み）の騰落率を下回りました。なお、価格変動リスクは J P X 日経インデックス400 よりも低い水準を維持しました。

＜東京海上・東証 REIT マザーファンド＞

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）に連動した投資成果を目標として運用を行いました。東証REIT指数に採用されている銘柄を主要投資対象とし、完全法で組み入れました。

以上の運用の結果、基準価額は26.8%上昇し、ベンチマークにはほぼ連動する値動きとなりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年12月11日～2021年12月10日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

（2020年12月11日～2021年12月10日）

当期においては、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第2期
	2020年12月11日～ 2021年12月10日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	268

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<東京海上・円資産バランスファンド（3倍型）（年1回決算型）>

日本の国債先物、マザーファンドへの投資を通じて、日本債券210%、日本株式45%、日本REIT45%の資産配分比率を基本としますが、基準価額の変動リスクが高まった場合は、リスク資産（日本株式と日本REITの合計）の資産配分比率を引き下げて運用を行います。リスク水準をコントロールすることにより、運用資産の着実な成長を目指します。

各マザーファンドにおける今後の運用方針は以下の通りです。

<東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド>

JPX日経インデックス400に採用されている銘柄のなかから、流動性や信用リスクなどを勘案して選定した銘柄に投資します。ポートフォリオ全体の配当利回りを高める戦略と価格変動リスクを低く抑える戦略を組み合わせることで、ポートフォリオ全体の価格変動リスクをJPX日経インデックス400の価格変動リスクより低く抑えながら、中長期的にJPX日経インデックス400と同程度のリターンを目指します。

<東京海上・東証REITマザーファンド>

ファンドの基本方針に基づき、東証REIT指数先物も利用しながら実質的なREITの組入比率をほぼ100%に維持し、ベンチマークとの連動性を高位に保つことを目指した運用を行います。

お知らせ

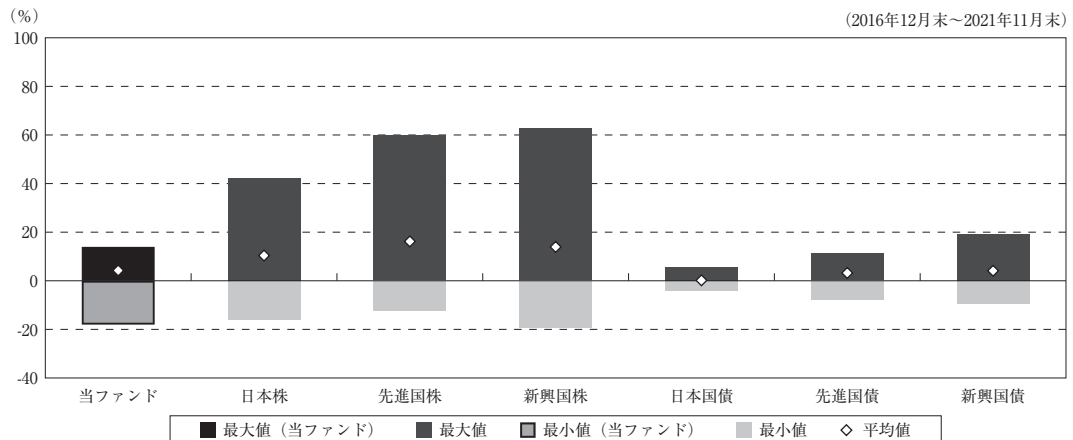
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/国内/資産複合（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2019年12月24日から2029年12月10日	
運用方針	信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・円資産 バランスファンド (3倍型)(年1回決算型)	日本の国債先物取引、「東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド」、「東京海上・東証REITマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・高配当低 ボラティリティJPX 日経400マザーファンド	JPX日経インデックス400（JPX日経400）に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
	東京海上・東証REIT マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式・REITに投資するとともに、国内の国債先物取引を活用することで、実質的に国内の複数の資産に分散投資し、信託財産の純資産総額の3倍程度となるように投資を行うことを基本とします。 各資産への投資にあたっては、債券・株式・REITの実質的な配分比率を70:15:15とすることを基本としますが、当ファンドの基準価額の変動リスクが大きくなった場合には、その変動リスクを抑制することを目的として、株式とREITの資産配分比率をそれぞれ引き下げ、短期金融資産等を組み入れます。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 18.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	4.2	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドは2020年12月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年12月10日現在)

○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	長期国債標準物先物	債券先物(買建)	円	日本	207.3
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

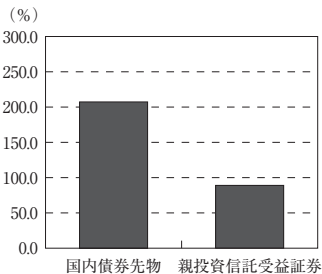
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末 %
東京海上・東証REITマザーファンド	44.8
東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド	44.3
組入銘柄数	2銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

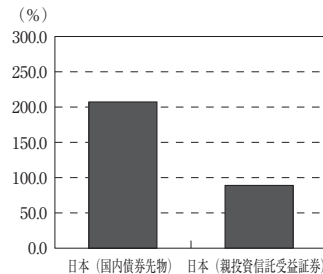
○資産別配分



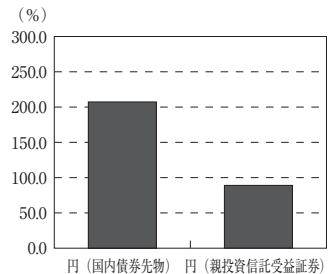
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

○国別配分



○通貨別配分



純資産等

項 目	第2期末
	2021年12月10日
純資産総額	952,781,977円
受益権総口数	1,074,970,373口
1万口当たり基準価額	8,863円

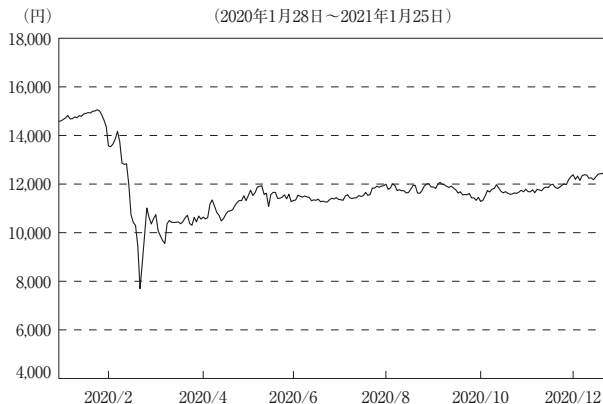
*期中における追加設定元本額は34,950,880円、同解約元本額は683,745,821円です。

組入上位ファンドの概要

東京海上・東証REITマザーファンド

【基準価額の推移】

(2020年1月28日～2021年1月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年1月28日～2021年1月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0)	0.003 (0.002) (0.001)
合 計	0	0.003

期中の平均基準価額は、11,934円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

(2021年1月25日現在)

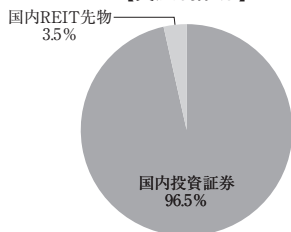
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	日本ビルファンド投資法人	投資証券	円	日本	6.7
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	円	日本	6.0
3	GLP投資法人	投資証券	円	日本	5.3
4	日本プロロジスリート投資法人	投資証券	円	日本	5.1
5	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	円	日本	5.0
6	大和ハウスリート投資法人	投資証券	円	日本	3.9
7	日本リテールファンド投資法人	投資証券	円	日本	3.5
8	東証REIT指数	REIT先物(買建)	円	日本	3.5
9	オリックス不動産投資法人	投資証券	円	日本	3.4
10	アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	円	日本	2.9
	組入銘柄数			63銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

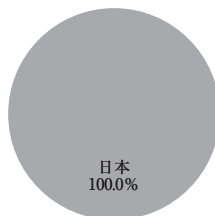
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

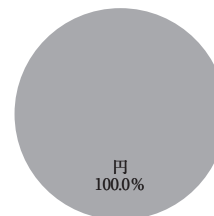
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド

【基準価額の推移】

(2020年2月8日～2021年2月8日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年2月8日～2021年2月8日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	5 (5)	0.037 (0.037)
合 計	5	0.037

期中の平均基準価額は、12,388円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

(2021年2月8日現在)

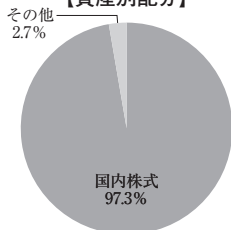
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	三菱商事	卸売業	円	日本	2.0
2	エービーシー・マート	小売業	円	日本	2.0
3	出光興産	石油・石炭製品	円	日本	2.0
4	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.0
5	中部電力	電気・ガス業	円	日本	2.0
6	セコム	サービス業	円	日本	2.0
7	KDDI	情報・通信業	円	日本	2.0
8	ケーズホールディングス	小売業	円	日本	2.0
9	日本マクドナルドホールディングス	小売業	円	日本	2.0
10	日本たばこ産業	食料品	円	日本	2.0
	組入銘柄数			67銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

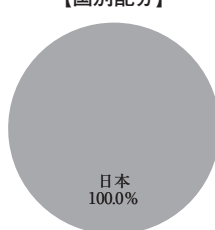
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

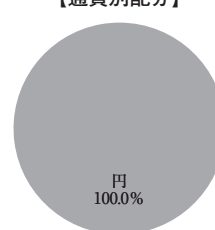
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI社が発表している新興国の株式市場の動きを捉える代表的な指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）は、野村證券が公表する日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

